

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第98期第1四半期
(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 リオン株式会社

【英訳名】 RION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 健一

【本店の所在の場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359 7099

【事務連絡者氏名】 事業支援本部 企画・経理部長 瀬下 正明

【最寄りの連絡場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359 7099

【事務連絡者氏名】 事業支援本部 企画・経理部長 瀬下 正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期 連結累計期間	第98期 第1四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	4,475,860	4,674,458	20,350,343
経常利益 (千円)	449,177	527,479	2,651,192
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	310,526	379,660	1,887,799
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	316,478	435,269	1,978,471
純資産額 (千円)	18,094,482	19,762,039	19,572,315
総資産額 (千円)	26,227,903	27,855,056	27,795,091
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	25.29	30.92	153.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	69.0	70.9	70.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

[医療機器事業]

連結子会社でありました東京リオネット販売株式会社は、平成30年4月1日付で連結子会社である関東リオン株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、関東リオン株式会社は合併後、社名を東日本リオン株式会社に変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、欧米の政策動向や中国経済の見通しへの懸念はあるものの、個人消費が底堅く推移しているほか、企業の設備投資意欲の高まりが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

このような中、当社グループの業績につきましては、医療機器事業と環境機器事業の販売がともに好調であったことから、前年同四半期と比べて増収増益となりました。

[医療機器事業]

補聴器では、平成29年8月に発売した製品の販売が引き続き好調に推移しており、売上高は前年同四半期を上回りました。医用検査機器では、総合病院向けの診断用オージオメータや大型の聴力検査室の販売が伸び悩んだことなどから売上高は前年同四半期には及びませんでした。これらの結果、医療機器事業全体では補聴器の増収幅が大きかったことにより前年同四半期と比べて増収増益となりました。

[環境機器事業]

音響・振動計測器では、都市部を中心とした建設工事が引き続き活況であることから、騒音計等の販売が堅調に推移したものの、海外で大口の受注があった前年同四半期の売上高には及びませんでした。微粒子計測器では、半導体関連市場での液中微粒子計の販売が依然として好調であったため、売上高は前年同四半期を上回りました。これらの結果、環境機器事業全体では前年同四半期と比べて増収となりましたが、新製品開発費用が増加したことなどから減益となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	増減	増減率(%)
売上高	4,475	4,674	198	4.4
医療機器事業	2,639	2,819	179	6.8
環境機器事業	1,835	1,854	18	1.0
営業利益	417	495	77	18.7
医療機器事業	190	284	93	48.9
環境機器事業	226	210	15	6.8
経常利益	449	527	78	17.4
親会社株主に帰属 する四半期純利益	310	379	69	22.3

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は427百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,294,400	12,294,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	12,294,400	12,294,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		12,294,400		2,014,613		2,438,112

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,273,100	122,731	
単元未満株式	普通株式 4,200		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,294,400		
総株主の議決権		122,731	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リオン株式会社	東京都国分寺市東元町 3丁目20番41号	17,100		17,100	0.14
計		17,100		17,100	0.14

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期会計期間末までにおいて、役員の変動はありません。

なお、当第1四半期会計期間末日後の役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役		芳賀圭子	昭和39年9月1日生	昭和62年4月 アメリカン・エクスプレス・インターナショナル、Inc入社 平成12年5月 米国メリーランド州立大学大学院(MBA取得) 平成12年7月 ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニー 平成25年3月 エドワーズライフサイエンス株式会社 平成25年10月 同社VCC事業部長 平成29年1月 シバントス株式会社代表取締役社長 平成29年4月 認定NPO法人ファミリーハウス 監事(現任) 平成30年8月 当社取締役(現任)	(注)2		平成30年8月1日

(注) 1 取締役芳賀圭子氏は、社外取締役であります。

2 取締役の任期は、就任の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 異動後の役員 の 男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,176,209	4,689,610
受取手形及び売掛金	6,305,523	5,289,538
たな卸資産	4,498,278	4,974,150
その他	351,261	312,651
貸倒引当金	27,898	16,103
流動資産合計	15,303,374	15,249,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,966,077	1,955,777
土地	5,967,194	5,967,194
その他(純額)	1,227,932	1,283,544
有形固定資産合計	9,161,203	9,206,515
無形固定資産		
投資その他の資産	689,823	659,048
その他	2,640,706	2,739,661
貸倒引当金	16	15
投資その他の資産合計	2,640,689	2,739,645
固定資産合計	12,491,717	12,605,209
資産合計	27,795,091	27,855,056
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,950,076	1,815,632
1年内返済予定の長期借入金	56,250	-
未払法人税等	571,260	184,180
未払費用	301,233	1,258,129
賞与引当金	996,077	467,276
製品保証引当金	159,977	160,364
返品調整引当金	51,760	50,003
その他	195,330	283,044
流動負債合計	4,281,967	4,218,630
固定負債		
退職給付に係る負債	2,378,653	2,314,455
その他	1,562,156	1,559,930
固定負債合計	3,940,809	3,874,386
負債合計	8,222,776	8,093,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,014,613	2,014,613
資本剰余金	2,438,112	2,438,112
利益剰余金	11,482,415	11,616,530
自己株式	10,140	10,140
株主資本合計	15,925,000	16,059,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	491,119	549,223
土地再評価差額金	3,277,067	3,277,067
退職給付に係る調整累計額	120,871	123,366
その他の包括利益累計額合計	3,647,314	3,702,923
純資産合計	19,572,315	19,762,039
負債純資産合計	27,795,091	27,855,056

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,475,860	4,674,458
売上原価	2,051,719	2,091,223
売上総利益	2,424,140	2,583,234
販売費及び一般管理費	2,006,982	2,088,160
営業利益	417,157	495,073
営業外収益		
受取利息	867	896
受取配当金	19,631	9,488
受取家賃	12,094	12,077
受取保険金	2,359	2,680
その他	4,494	18,137
営業外収益合計	39,447	43,281
営業外費用		
支払利息	1,081	512
支払手数料	6,324	7,870
その他	22	2,493
営業外費用合計	7,427	10,875
経常利益	449,177	527,479
特別損失		
固定資産除却損	947	2,257
リース解約損	-	4,322
特別損失合計	947	6,579
税金等調整前四半期純利益	448,229	520,900
法人税、住民税及び事業税	215,429	206,626
法人税等調整額	77,725	65,386
法人税等合計	137,703	141,239
四半期純利益	310,526	379,660
親会社株主に帰属する四半期純利益	310,526	379,660

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	310,526	379,660
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	19,564	58,104
退職給付に係る調整額	13,612	2,494
その他の包括利益合計	5,952	55,609
四半期包括利益	316,478	435,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316,478	435,269
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社でありました東京リオネット販売株式会社は、平成30年4月1日付で連結子会社である関東リオン株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、関東リオン株式会社は合併後、社名を東日本リオン株式会社に変更しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	204,577千円	140,106千円
支払手形	5,838千円	4,469千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	138,835千円	160,237千円
のれんの償却額	2,266千円	2,310千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	184,158	15	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	245,545	20	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,639,890	1,835,969	4,475,860		4,475,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,639,890	1,835,969	4,475,860		4,475,860
セグメント利益	190,884	226,273	417,157		417,157

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,819,849	1,854,608	4,674,458		4,674,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,819,849	1,854,608	4,674,458		4,674,458
セグメント利益	284,140	210,933	495,073		495,073

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社間の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	関東リオン株式会社
事業の内容	補聴器、聴能訓練機器及び医用検査機器の販売
被結合企業の名称	東京リオネット販売株式会社
事業の内容	補聴器の販売

(2) 企業結合日

平成30年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

関東リオン株式会社を存続会社、東京リオネット販売株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

東日本リオン株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

連結子会社が合併することで、経営の効率化を図るとともに、販売ノウハウの共有により収益力を向上させることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	25円29銭	30円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	310,526	379,660
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	310,526	379,660
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,277	12,277

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

リオン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	伊藤 栄司	印
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	島村 哲	印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。